



この資料は、国際税務研究会から配信している Web セミナーを『項目別』『レベル別』に表示したマッピングシートです。
これから国際税務を担当する方には **① ▶ ② ▶ ③ ▶ ④** の順での受講がオススメです。

実務・実践講座・ケーススタディ・税務調査対応	3	ご自身が担当されている業務や関心ある項目について知識を蓄えていただくセミナーです。初めて申告実務を任せられた方は外国税額控除や外国子会社合算税制をご覧ください。		グローバル・ミニマム課税に係る今後の適切な実務対応（1）		グローバル・ミニマム課税における「情報申告」と「確定申告」への対応				移転価格税制・国際関連者寄附金の税務調査動向～調査事例や裁判事例から最近の傾向を読み解く～		法律家の視点からの移転価格調査対応		コロナ禍における税務対応		クロスボーダー事業再編に係る移転価格～再編に係る移転価格の基本的な考え方や、留置すべき事例について解説～		令和7年度 国際税務関連の税制改正 ～改正項目をいち早く把握！		中国移転価格税制の実態と対策				各国の価格調整金に対する執行状況（Part 1）（日本・中国・韓国・インド）							
		タックス・ヘイブン対策税制が含む「税務調査」への合理的な対応方法		グローバル・ミニマム課税の実務対策～適用初年度における実務上の論点や疑問点の解決策を探る～		BEPS 防止措置と PE 課税の動向～アジア各国を中心に～		海外取引に対する源泉所得税の税務調査動向～調査で指摘されやすいケースは？								M & A 基礎講座Ⅲ クロスボーダー M & A における税務デューデリジェンスと国際税務ブランニング等		令和6年度国際税務関連の税制改正 ～改正項目をいち早く把握！		中国税務の最新動向 中国子会社からの利益還元の留意点		欧州ビジネスのための EU 税制・ヨーロッパ諸国の税制を理解するための初めの第1歩・									
		外国税額控除の実務一申告までの業務フローと留意すべきポイント～		外国子会社合算税制（CFC）の税務調査動向～税務調査で問題となりにやすいケースは？～		グローバル・ミニマム課税に係る導入時セーフハーバーの判定・対応方法		ビギナーからベテランまで～知っておきたい租税条約の実務		新型コロナウイルスへの対応で人事・給与・源泉担当者が検討すべきこと		最近の相互協議の状況について（2025 年版）		移転価格事務運営要領の「金融取引部分」に関する解説セミナー		中堅企業のためのローカルファイル作成実務		親子間契約書が必要か有用か～移転価格税制の観点から～		海外取引消費税とインボイス制度～影響のある取引などを最終確認～											
		【令和5年3月期 申告対応】ケーススタディで解説「外国税額控除の申告書」記載のポイント		令和6年3月期の申告対応 タックスヘイブン税制の申告実務		最新動向！デジタル課税の導入と国内への導入は？～第2のグローバル・ミニマム課税のモデル規制及びコメントの概要と日本企業への影響～		租税条約の基礎 知っておきたい基礎知識・主要事項をマスター		事例でわかる 国際源泉課税		スマートラーニング国際税務 実務・応用編 海外出張・出向に関する税務 パート1		移転価格におけるリスク管理－APA 制度の考察と調査からみる管理のポイント～		親子ローン・債務保証等に係る移転価格実務上の留意点		ここまでできる！移転価格文書の内製化実務～Part2 実践編～		コロナ禍と移転価格対応～外国子会社の今期業績に備える THMM 検証の留意点とその対策		国際課税の動向と執行の現状（2025 年版）		国際税務の考え方やタックスプランニングの取り組み方		令和5年度国際税務関連の税制改正 ～改正項目をいち早く把握！		中国事業再構築に係る中国税務上の留意事項 外取引・電子経済課税まで最新実務を解説～		EU 付加価値税（VAT）の基本と実務～ VAT 制度の基礎から EU 域内外取引・電子経済課税まで最新実務を解説～	
		外貨建取引・為替ヘッジの会計と税務 実践講座		ケーススタディで学ぶ～外国税額控除制度の申告実務		2021 年 10 月 8 日に合意された「OECD デジタル課税・最低税率制度」の概要と企業への影響		ここから始める～やさしい租税条約の実務		最新・重要 国際源泉所得税の取扱い		スマートラーニング国際税務 実務・応用編 海外出張・出向に関する税務 パート2		移転価格税制に関する事前確認制度の実務 APA 申請の意義を考察する～		基礎セミナー 金融取引移転価格対応		ここまでできる！移転価格文書の内製化実務～Part1 実務・基礎編～		連載 100 回 特別記念セミナー『チャレンジ！移転価格税制！』		関税の基本ポイント		税務調査超入門		国際税務の中級講座		中国増進時の税務上の留意点		米国税制の最新動向・税務調査等に係る留意事項への対応	
過少資本税制 会計と税務		外国税額控除 配当益金 不算入制度		外国子会社 合算税制		グローバル・ミニマム課税		租税条約 PE 課税		国際源泉 所得税		国外関連者 寄附金		移転価格税制 (相互協議)		移転価格税制 (金融取引)	移転価格税制 (リスク対応・文書化)	海外取引 消費税 関税	税務調査	組織再編 タックスプランニング	税務改正	中国 韓国 インド 東南アジア		北米 欧州							
基礎講座		基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（13）～過大支払利子税制/過少資本税制～		基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（11）～タックスヘイブン対策税制①（制度の概要）～		基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（11）～タックスヘイブン対策税制②（実務で問題になる場面）～		基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（12）～タックスヘイブン対策税制②（実務で問題になる場面）～		基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（13）～過大支払利子税制/過少資本税制～		基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（14）～タックスヘイブン対策税制②（実務で問題になる場面）～		基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（15）～タックスヘイブン対策税制②（実務で問題になる場面）～		基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（16）～タックスヘイブン対策税制②（実務で問題になる場面）～		基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（17）～タックスヘイブン対策税制②（実務で問題になる場面）～		基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（18）～タックスヘイブン対策税制②（実務で問題になる場面）～		基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（19）～タックスヘイブン対策税制②（実務で問題になる場面）～		基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（20）～タックスヘイブン対策税制②（実務で問題になる場面）～		基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（21）～タックスヘイブン対策税制②（実務で問題になる場面）～		基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（22）～タックスヘイブン対策税制②（実務で問題になる場面）～</			